

事務事業評価の結果を お知らせします

市では、事務事業を見直し、説明責任を一層強く果たすため、事務事業評価を行っています。

全事務事業798事業と、それを構成する全業務について、評価を行った結果をお知らせします。

評価は、A(継続)、B(改善小)が必要)、C(改善大)が必要)、D(休廃止を検討)の4つの区分で判定し、最終的にA202件、B556件、C36件、D4件となりました。この結果は、平成22年度の予算編成・組織改革などに反映することとしています。

《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

1 評価の経過

平成20年度に本庁・総合支所で行った全事務事業およびそれを構成する全業務を対象に評価を行いました。



事務事業数 798事業

① 1次評価

評価は、まず、1次評価として担当部課自らが評価を行いました。

② 外部評価

1次評価を踏まえ、評価の客観性や透明性を向上させるため、専門的知識や市民感覚からの評価(外部評価)も併せて行うこととし、学識者や市民で構成される事務事業評価委員会を設置し、17事業につ

2 評価の結果

① 1次評価の結果

A(継続)	318事業
B(改善小)	443事業
C(改善大)	35事業
D(休廃止)	2事業

② 外部評価(事務事業評価委員会の評価)と2次評価

	外部評価	2次評価
A	1事業	1事業
B	12事業	13事業
C	4事業	3事業
D	0事業	0事業

外部評価と2次評価では、1事業について評価が異なる結果となりました。

【事務事業評価委員会

総括コメント

次に挙げた問題意識は、市のすべての事務事業展開にお

いて外部評価を行いました。

② 2次評価

すべての事務事業について、市の重要な課題を判断する経営戦略会議や政策調整部内で最終評価として2次評価を行いました。

いても参考になるものと思われるものと

ます。

① 市役所が担わなければならない事業でも、その実施方法(例えば、他の行政機関などとの連携)を改善することで、より効率的に展開できるのではない

か。

② 豊岡市の個性を創出する事業は、一定の予算枠を想定するなどして、「あれもこれも」と実施するのではなく、「あれかこれか」の発想が必要ではないか。

③ 補助金は、絶えず、費用対効果を意識するとともに、一定期間(例えば、5年)経過したものは、そのあり方を再検討すべきではないか。

④ 市民に自助や互助を求めるとき事業も存在するのではないか。

⑤ 特定少数の市民が受益者となる事業は、そのあり方を再検討すべきではないか。

⑥ 事業の効果が十分に発現されるように、広報やPRに工夫を重ねるべき事業はな

いか。

⑦ 類似事業の存在に留意し、統合や廃止を検討すべき事業はないか。

⑧ その事業を単独で行うのではなく、市役所の組織を横断的に実施すべき事業が存在するのではないか。



3 評価後の展開

評価によって導き出された改善方針(継続・改善・廃止)に沿って事務事業の見直しを行うとともに、今後の予算編成・組織改革などに反映していきます。

個々の事務事業の評価結果は、市ホームページで公開しています。また、政策調整課(東庁舎別館3階)で閲覧できます。

③ 2次評価の結果

A(継続)	202事業
B(改善小)	556事業
C(改善大)	36事業
D(休廃止)	4事業



平成20年度決算のあらまし

平成20年度決算は、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた総額で、歳入700億5,456万円、歳出683億8,388万円となりました。

また、市のすべての会計を合わせた市債残高借入金残高は、1,462億4,790万円となり、市民1人当たり約163万8千円に上っています。

《問合せ》財政課 ☎219014

一般会計の決算

一般会計の歳入のうち、市税は108億886万円で、

全体の約24%となりました。歳入のうち最も大きなものは地方交付税で、全体の約38%を占めています。また、借金

である市債も40億5,180万円借り入れました。

平成20年度末の一般会計の市債残高は、645億542万

歳入は、市税など市独自で収入する自主財源が全体の約36%で、残りは地方交付税など国・県からの収入や借入金に頼っているため、国の制度改革の動きに大きく影響されず。

歳出では、社会保障関係の経費である民生費が最も多く93億5,809万円、これに借入金返済にあたる公債費が78億1,030万円、道路整備

などの土木費が78億373万円と続いています。

平成20年度末の一般会計の市債残高は、645億542万

<会計別決算額一覧>

区分	歳入	歳出	差引
一般会計	447億511万円	438億8,560万円	8億1,951万円
特別会計	188億4,742万円	184億3,958万円	4億784万円
国民健康事業勘定	87億9,881万円	86億4,663万円	1億5,218万円
保険事業直診勘定	8,871万円	8,353万円	518万円
老人保健医療事業	8億1,087万円	8億638万円	449万円
後期高齢者医療事業	7億7,579万円	7億5,886万円	1,693万円
介護保険事業	64億5,749万円	62億9,535万円	1億6,214万円
診療所事業	1億7,017万円	1億6,535万円	482万円
墓地公園事業	1億3,002万円	8,294万円	4,708万円
簡易水道事業	11億4,335万円	11億2,196万円	2,139万円
宅地事業	4億7,221万円	4億7,858万円	▲637万円
企業会計	65億203万円	60億5,870万円	4億4,333万円
水道事業	13億7,885万円	13億6,988万円	897万円
下水道事業	49億1,813万円	44億8,949万円	4億2,864万円
農業共済事業	2億505万円	1億9,933万円	572万円
合計	700億5,456万円	683億8,388万円	16億7,068万円

市民1人当たりの決算(一般会計)

依存財源64%	地方債(借入金)	45,380円	自主財源36%	公債費(借入金返済)	87,475円
	その他国県からの収入	20,373円		その他の経費	34,898円
	国県支出金	60,717円		消防費	17,345円
	地方交付税	192,461円		衛生費	46,036円
	使用料その他の市の独自収入	50,965円		教育費	49,766円
	基金等からの繰入金	9,741円		総務費	63,785円
	市税	121,059円		土木費	87,402円
				民生費(福祉関係)	104,810円

歳入 500,696円 歳出 491,517円

※平成21年3月31日の住民基本台帳人口(89,286人)に基づき計算しています。

公営企業会計の決算

市の公営企業には、水道事業・下水道事業・農業共済事業があります。

水道事業は、豊岡・城崎・日高・出石の約2万5千戸、7万人に給水を行っています。決算では、897万円の赤字

となり、昨年度末に比べ約25億円減少しました。これは、公債費負担適正化計画に基づき、市債発行額の抑制や過去に高金利で借り入れた市債の繰上償還を行ったことによるものです。市民1人当たりの残高は約72万2千円で、人口規模などが類似した他市に比べ1.7倍となっています。決

算は、4億2,864万円の赤字となり、その一部を資本取引(主に借入金の返済)に充当したことにより、平成21年度に繰り越す利益剰余金(損益取引による剰余金)は9,264万円となりました。

農業共済事業会計の決算は、572万円の赤字となりました。共済金の支払額は、家畜共済5,197万円、水稲共済441万円など、総額5,900万円でした。

また、一般会計と同様に、公営企業会計の経営健全化の判断基準となる「資金不足比率」は、すべての会計で国が定める基準を下回っています。

平成20年度決算の詳細は、市ホームページに掲載しています。